

スクールバス事業Q&A

番号	事項	質問	回答
1	補助対象経費の範囲	運行のための添乗員の人件費は補助対象となるか。	運行にかかる経費であれば対象となる。
2	補助対象経費の範囲	補助を受けるための基準(乗車率等)は設けられているのか	スクールバスの運行は学校設置者の判断で行われており、各地域での感染状況も様々であることから基準は設けていないが、他の感染症対策も講じながら適切に判断いただきたい。
3	補助対象経費の範囲	バス内にアルコール消毒液を設置したり、飛沫防止のアクリル板を設置するための経費等は対象となるか	本補助事業の対象とはならない。消毒液等の購入に関しては、マスク等購入支援事業を活用いただきたい。
4	補助対象経費の範囲	夏季休業中に授業日等を設け、バスの運行・増便が必要な場合、対象となるか	増便等の感染リスク低減にかかる分については対象となる。
5	補助対象経費の範囲	今後、再度休業となった場合、バスが運行しなければその経費は対象外となるのか	再度の休業により、バスの運行がない場合、運転手や添乗員等が研修に参加するなど、何らかの勤務を行っている場合、その経費について対象とすることは差し支えない。
6	補助対象の期間	夏季休業中など、バスを運行・増便しなかった日が含まれる場合の取扱いについて	補助対象期間は取組を実施した日から「3か月」としており、その途中バスを運行・増便しなかった日が含まれていたとしても、実施した日から3か月までとなる。
7	補助対象の期間	学校ごとに取り組の開始日が異なる場合の補助対象の期間について	補助事業者(学校設置者)が取組を実施した日から3か月としている。学校ごとで開始日が異なる場合、最初に取り組を開始した日より3ヶ月となる。
8	補助対象の期間	留意事項として「概ね夏季休業の開始までの間」とあるが、夏季休業明けは補助対象とならないのか	夏季休業明けであっても、補助対象期間の3か月以内であれば対象となりえる。
9	補助対象の期間	3ヶ月を超えて取組が必要な場合、補助の対象となるのか	まずは、現在の取組に対して補助をすることとしており、3ヶ月までが対象となる。その後、3ヶ月を超えて取組が必要な場合については、予算の範囲内で補助することとしている。
10	地方創生臨時交付金	地方創生臨時交付金との関係は	本補助事業の地方負担部分、本補助事業の対象外の部分(補助対象外の経費等)は臨時交付金の活用を検討いただきたい。
11	第2次補正予算案	第2次補正予算案の拡充の考え方	第1次補正予算では、3ヶ月間の増便等を支援する経費を計上したところ。緊急事態宣言解除後も、3密を避けることが求められており、スクールバスの感染リスク低減の必要性が高まっていることから、第2次補正予算案では、3ヶ月を超えて取組を継続する場合の経費を計上したところ。
12	第2次補正予算案	第2次補正予算案にスクールバスの拡充があるが、今後の手続きはどうなるのか	まずは、取組の実施から3ヶ月までを対象として交付決定の手続きを進める予定。その後、バスの増便等を継続する分について、変更交付決定により予算の範囲内で補助する予定。
13	交付決定の手続	執行のスケジュールはどのようになっているのか	執行の予定としては、以下のとおり考えております。 9月上旬:内示額の通知 10月上旬:交付申請書〆切 11月上旬:交付決定